

平成 25 年度 法科大学院（法務研究科）既修者認定試験

公法（憲法・行政法）問題紙

B日程

平成 25 年 2 月 24 日

13 : 30～15 : 30（120 分）

（180 点）

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題を開いてはいけない。
2. 公法の問題紙は 1 ページから 2 ページである。

科 目 名	ペ ー ジ
憲 法	1
行 政 法	2

3. 解答用紙は、2 枚である。解答用紙の追加は認めない。

科 目 名	枚 数	配 点
憲 法	1 枚	100 点
行 政 法	1 枚	80 点
合 計	2 枚	180 点

4. 解答用紙は 2 枚ともかならず提出すること。
5. 監督者の指示に従い、すべての解答用紙に受験番号と氏名を記入すること。
6. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
7. 試験終了まで退室してはいけない。

北 海 学 園 大 学

憲 法

(配点100点)

問題 (100点)

表現の自由に対する規制について具体例を挙げて類型化した上で、その違憲審査のあり方について論じなさい。

行政法

(配点80点)

問題(80点)

Xは、Y税務署長から課税処分を受けたが、その税額が過大であると考えて、いまだ当該課税処分に係る税金を納付していないため、滞納処分がなされる可能性がある。この場合に、XがY税務署長の行った課税処分の無効確認訴訟を提起するとして、次の問いに答えなさい。

問1 取消訴訟と無効確認訴訟の訴訟要件に関する大きな相違点(原告適格を除く)を2点挙げなさい。

問2 Xは、誰を被告として訴えを提起すべきか、説明しなさい。

問3 無効確認訴訟の原告適格に関する「一元説」および「二元説」について説明した上で、最高裁判例にも言及しつつ、Xは、本件で無効確認訴訟の原告適格を認められるか、検討しなさい。